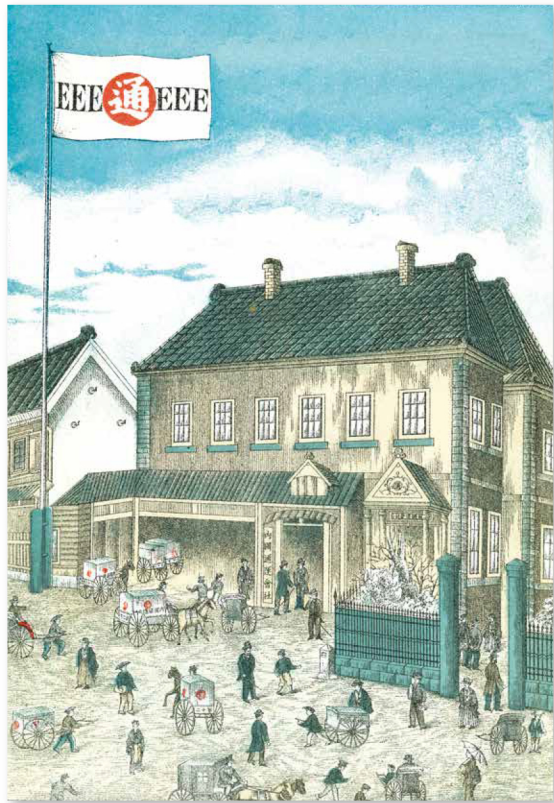




題名 内国通運会社本社の図
 作者 不詳
 制作時期 明治20年代(1887～1896)
 所蔵 物流博物館(日本通運株式会社寄託)

本図は日本通運の前身企業である内国通運会社の本社を描いたものです。内国通運会社は東京日本橋・佐内町(現在の中央区日本橋1丁目の一部)の飛脚問屋・和泉屋の建物を本社として利用していましたが、明治20年(1887)12月に本図のような西洋風の新社屋を建設しました。

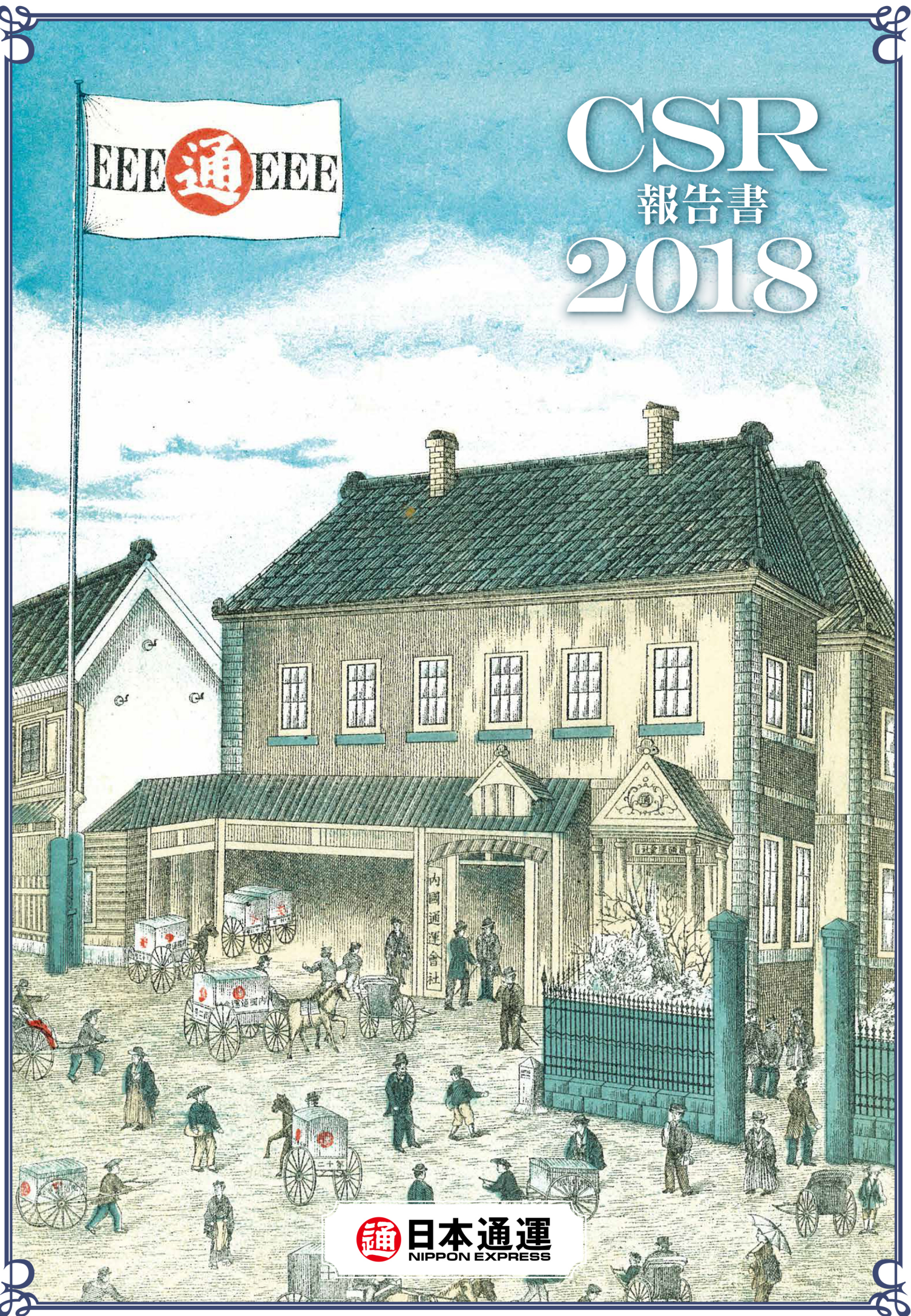
社屋の前に高く翻る旗は内国通運会社の社旗で、マルツウを中心にEの文字が並んで描かれています。これは当時、アメリカで鉄道などを利用して行われていた迅速な輸送サービス「エクスプレス」にちなんでExpressのEを表記したものと言われています。また、マルツウのマークを付けた荷馬車や荷車も描かれており、当時の内国通運会社の輸送手段が分かる数少ない貴重な資料となっています。

日本通運の歴史は、明治5年(1872)6月、江戸の飛脚問屋5軒が集まり、近代的な株式会社組織の運送会社「陸運元会社」を設立したことに始まります。その後、関西の旧飛脚問屋の参加等を経て全国の運送業者を傘下に置き、陸上・河川輸送による全国的な定期便輸送ネットワークを形成、新たな時代にふさわしい業態を整備し、明治8年(1875)、社名を「内国通運会社」に変更しました。

企画・編集
 日本通運株式会社
 CSR部

発行年月
 2018年9月

お問い合わせ先
 日本通運株式会社 CSR部
 〒105-8322
 東京都港区東新橋一丁目9番3号
 Tel (03)6251-1418
 Fax (03)6251-6719
 URL <http://www.nittsu.co.jp>



CSR 報告書 2018



CO₂の「見える化」
 カーボンフットプリント
<http://www.cfp-japan.jp>
 CR-DD01-18004

このCFP値は水なし印刷の算定に特化したCFP-PCRにより算定しています。

「日本通運グループCSR報告書2018」は、カーボンフットプリントを算定しています。左記マークの上部に記載された1,100gは、レポートの原材料調達からリサイクルされるまでのライフサイクル全体で発生する温室効果ガスをCO₂の量に換算した数値です。



このCSR報告書は、日本通運のホームページからダウンロードできます。

日本通運グループ企業理念

私たちの使命 —— **それは社会発展の原動力であること**
私たちの挑戦 —— **それは物流から新たな価値を創ること**
私たちの誇り —— **それは信頼される存在であること**

私たち日本通運グループは、創業以来、ものを運ぶことを通して、人、企業、地域を結び、社会の発展を支えてきました。

この変わらぬ使命を果たすため、社会の変化をとらえ、自らを進化させ続けます。

安全に徹し、環境に配慮し、世界を舞台にすべての力を結集して、物流から新たな価値を創造することに挑戦していきます。

いつの時代にも、社会から求められ、信頼されることを誇りに行動します。

すべては、物流を通して社会に貢献し、豊かな未来を創る、日本通運グループであるために。

日本通運グループ行動憲章

日本通運グループは、持続可能な社会の創造に向けて、以下の原則にもとづき、それぞれの事業活動を通じ、企業の社会的責任を果たしていきます。

- | | |
|---------------------------|----------------|
| ■ 安全・品質の追求 | ■ 社会貢献活動 |
| ■ 良識ある企業行動 | ■ 人権の尊重 |
| ■ 社会とのコミュニケーション・情報開示・情報保護 | ■ 反社会的勢力との断絶 |
| ■ 従業員の尊重 | ■ 経営トップの責務 |
| ■ 地球環境への責任 | ■ 経営トップによる問題解決 |
| ■ 国際社会での貢献 | |

日本通運グループでは、日々の活動のあり方を規定し、具体的な行動の方向を示すものとして「日本通運グループ行動憲章」を制定しています。「日本通運グループ行動憲章」は、「日本通運グループ企業理念」と同様に、日本通運グループとしての普遍的な価値観を示しています。

※詳細については、日本通運ウェブサイトをご覧ください。
<http://www.nittsu.co.jp/corporate/philosophy-charter/charter.html>

編集方針 —— 「CSR報告書2018」では、網羅的な情報開示に努めるとともに、安全・品質に関する取り組み、経営計画の重点戦略に沿った活動に焦点をあてました。また、日本通運グループの事業とSDGs（持続可能な開発目標）のかかわりについて検討し、社外有識者からのご意見も取り入れるなど、より良いCSR活動の実践へ向けた取り組みも記載しています。

報告対象範囲 —— CSRにかかわる取り組みや推進体制については、日本通運グループを対象としています（国内外のグループ会社も含む）。一部の報告については、日本通運株式会社単体のものもあります。

報告対象期間 —— 2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）
（一部、2016年度以前や2018年6月までの情報も含まれています）

参考ガイドライン —— GRI「GRIスタンダード」
このレポートは『GRI 403：労働安全衛生2016』の開示事項を参照しています。
環境省「環境報告ガイドライン（2012年度版）」

日本通運グループ 企業メッセージ

We Find the Way

運ぶこと。それは、新しい未来をつくろうとするお客様の思いを実現すること。

だから、どんなときでも、ただ一つの最善の方法を見つけ出し、必ずやり遂げる。

このような、私たちの強い意志と自信を、この企業メッセージに込めています。



目次

3 社長メッセージ

Special Edition

5 社会とともに未来をつくった日本通運グループの80年 7 80年の歴史を礎に次の未来へ

9 事業概要

10 グローバルネットワーク

11 経営計画

12 Nippon Express' Global CSR

13 ステークホルダーエンゲージメント

17 Category 1 安全・品質

26 Category 2 環境のために

39 Category 3 お取引先とともに

41 Category 4 コミュニティへの参画

46 Category 5 従業員とともに

54 Category 6 コーポレート・ガバナンス

57 Category 7 コンプライアンス



日本通運グループは、事業を通じて、 世界の人々のより良い暮らしと 持続可能な社会の発展を支えていきます。

世界は今、持続的な発展を阻害する様々な課題に直面しています。異常気象や自然災害の頻発など地球温暖化に起因する環境問題や、新興国の急激な発展の陰で広がる人権問題が深刻化する中、真のグローバルロジスティクス企業としての成長を目指す当社グループは、「パリ協定」や「持続可能な開発目標（SDGs）」などの国際的な取り組みに歩調を合わせ、社会とともに持続的な発展を目指す「サステナビリティ経営」を追求しなければなりません。

当社では、2017年4月に、「二酸化炭素排出量を2030年度までに2013年度比で30%削減する」、「産業廃棄物排出量を売上高当たりで2030年度までに毎年対前年1%削減する」という環境に関する2つの長期目標を設定しました。社員一人ひとりが自分のこととして捉え、日常業務の中で実践できる施策としていくため、個別に削減目標を設定し、成果を可視化するシステムを導入して展開しています。この目標は簡単に達成できるものではありませんが、2030年度の実現を目指し挑んでいきます。

また、当社は災害発生時における国の指定公共機関としての役割を担っています。これまで、東日本大震災や熊本地震などの大規模災害時には当社のインフラを緊急物資や支援物資の輸送に最優先で活用し、被災者の生活支援やライフラインの早期復興に貢献してきました。南海トラフ地震などの大規模災害が予測される中、当社が一丸となって支援に取り組めるようこの使命を常に意識してまいります。

さらに、2017年5月に新たに設置したロジスティクスエンジニアリング戦略室では、最先端技術を活用

して物流分野にイノベーションを起こすことを目的に、自動運転やドローンの活用、AIやIoTの実用化に取り組んでいます。当社はこれからも業界の先駆者として、物流の効率化を通じ、社会の発展および社会課題の解決に貢献していきます。

当社の「事業の大前提」は、「安全」と「コンプライアンス」であります。この2つは当社の品質を支える原点であると同時に、私たちの使命であり、責任であることを強く意識していかなければなりません。

当社の主要業務である物流は、公共の社会インフラを利用させていただき成り立っています。「安全・安心な社会を実現するためには、社員一人ひとりが社会における正しい基準を身に付け、常にその基準に照らして行動することが、何にもまして優先されるべきものだ」という信念のもと、これからも従業員、関係先への徹底を図ってまいります。

企業に対する社会の期待が大きくなるとともに、私たちの果たすべき役割も広がっています。いかなる状況においても「安全」、「コンプライアンス」は最優先事項であることを肝に銘じて業務に取り組んでいくことが、お客様や社会からの信頼を得て、ひいては社会課題の解決につながるものと信じております。

最後に、当社は昨年、様々な経営環境の変化を乗り越え、創立80周年を迎えることができました。ステークホルダーの皆様への感謝の気持ちを忘れず、これからも私たち日本通運グループは、事業を通じて世界の人々のより良い暮らしと持続可能な社会の発展を支えるため、企業活動を実践してまいります。

日本通運株式会社
代表取締役社長

齋藤 充

社会とともに未来をつくった 日本通運グループの80年

1937年、「日本通運株式会社法」に基づき国策会社として発足してから80年、
日本通運グループはお客様とともに歩み、日本社会とともに発展してきました。
鉄道輸送の発着両端の輸送から始まった事業は、全国の運送業者の合併や、
戦後の一般商事会社としての再出発を経て、今も様々な分野・地域へ拡大し続けています。

1937年

日本通運株式会社創立

社会情勢

昭和初期の日本は、全国へ鉄道網が伸び、東京や大阪では地下鉄の建設・開業が進んだ。人とともに、様々な貨物も全国へ流通する体制が整った。

1949年 海運事業に本格進出

1951年 美術品輸送業務を開始

1955年 国内航空貨物混載業務を開始

1957年 国際航空貨物混載業務を開始

1958年 ニューヨーク初代駐在員を派遣

1995年

阪神・淡路大震災で指定公共機関として救援物資などを輸送

日本通運株式会社は、災害対策基本法における「指定公共機関」に指定されている。

物流が水道やガスと同様のライフラインであると認識されるきっかけとなった阪神・淡路大震災では、被災した鉄道路線の代替輸送にトラック延べ3,200台、貨物船延べ225隻を投入。東日本大震災の際には発生直後に社内に災害対策統括本部を設置し、24時間体制で陸・海・

空の輸送モードを駆使した支援物資輸送を行った。また、日本赤十字社等国際機関の依頼により、海外被災地支援にも協力。四川大地震やネパール地震でも緊急輸送に対応した。



東日本大震災の救援物資を運ぶトラック

1960年

黒部ダム建設資材を輸送

日本の発展に不可欠な事業を、日本通運グループは物流によって支えてきた。

戦後の急速な経済復興に伴う深刻な電力不足。これを解決するために始まった黒部ダム建設工事で、日本通運グループはセメント55万t、鋼材2万3千t、その他資材38万tあまりを輸送した。急峻な日本アルプスの奥にある工事現場まで大量の資材を運ぶため、輸送拠点となった大町支店（長野県大町市）は、トラックによるセメントのバラ輸送など、日本初の手法を取り入れた。ダム完工式では関西電力株式会社から感謝状が送られた。



山道を進む日本通運のトラック

社会情勢

1990年代初頭にバブル景気が崩壊。日本は長い低成長期に入る。火山の噴火や地震による自然災害も多数発生し、災害対策への意識が高まる。

1991年 環境問題対策委員会を設置
東京都庁の移転作業を実施

1992年 電気自動車を初導入

1997年 リサイクル輸送事業を開始

1998年 ISO14001認証をグループで初めて東京航空支店（現：航空事業支店）が取得

2000年 環境報告書を発行

社会情勢

高度経済成長期、大きな経済発展と技術革新により国際的地位が向上。家庭にも電化製品が普及し国民生活が豊かになる一方、環境問題も発生し始める。

1961年 財団法人日本通運育英会が発足

1962年 米国日本通運株式会社を設立、本格的海外進出へ

1964年 「ミロのヴィーナス」を運ぶ

1965年 警備輸送業務を開始
日通学園・流通経済大学が開校

1974年 「モナ・リザ」を運ぶ

1983年 スペースシャトルを運ぶ

2008年

上海・シンガポール間陸路輸送ルート「SS7000」構築

日本企業をはじめ、世界各国のメーカーが生産拠点として中国、タイ、ベトナムなどへ進出する中、アジア地域は次世代の成長エリアとしても期待されるようになり、域内輸送へのニーズが高まっていた。日本通運は上海からシンガポールまで、約7,000kmにおよぶ陸路輸送ルート「SS7000」を整備。6カ国の国境をまたぐ長距離クロスボーダー輸送ルートをつくりあげた。これにより、従来の海上輸送に比べ大幅な輸送日数の短縮を実現。アジアの成長・発展を物流面からサポートした。

タイ・カンボジア間を走るトラック



1970年

日本万国博覧会指定運送・通関業者として輸送遂行

総面積330万㎡の会場に77カ国124団体のパビリオンが並び、入場者数は6,421万人。大阪府吹田市で行われた日本で最初の万国博覧会は、事前予想を大きく超える大盛況となった。日本通運グループは指定運送・通関事業者として携わり、パビリオンの建設資材や世界各国から届く展示品の通関・搬入・据付・撤収などを実施。総取扱貨物量は約10万tにのぼった。



アポロ宇宙船の据付作業

社会情勢

経済のグローバル化、発展途上国の躍進、地球温暖化等の環境問題が顕著に。地球の持続可能な発展のための取り組みが国連・各国・企業で進む。

2011年 エネルギー見える化システム「NEES」の運用開始

2012年 災害廃棄物の広域処理に伴う輸送を開始
マレーシアでエコドライブによる排出権創出の取り組みを開始

2014年 新マニフェスト管理システム「ECO-TOWMAS」の運用を開始
グローバルCSRの取り組み開始

2017年 地球温暖化の防止および循環型社会の構築に向けた長期目標を設定

80年の歴史を礎に次の未来へ

日本通運グループでは、創立80周年を迎えられたことを記念し、3つのプロジェクトを実施しました。

企業メッセージの制定

日本通運グループ固有の提供価値、つまり“日通ブランド”を端的にあらわす言葉を「企業メッセージ」として制定しました。これを社内外に浸透させ、従業員一人ひとりが日本通運グループの提供価値について考え、理解し、日々の行動の変化にまでつなげることで、物流を通じた新たな価値創造や社会発展に貢献し続ける原動力とします。

企業メッセージ

We Find the Way

運ぶこと。それは、新しい未来をつくろうとするお客様の思いを実現すること。

だから、どんなときでも、ただ一つの最善の方法を見つけ出し、必ずやり遂げる。

このような、私たちの強い意志と自信を、この企業メッセージに込めています。

社会からの期待と従業員一人ひとりの誇りを込めたメッセージを、新たな挑戦のきっかけに

私たちは、企業価値を高めるプロジェクトに取り組みました。目に見える「製品」を持たない日本通運グループにおいて、企業価値を体現するのは従業員一人ひとりです。そのため、従業員が明確に「日本通運グループとはどんな企業か」を意識し、胸を張って業務にあたれるようにする拠り所として、企業メッセージを制定しました。制定にあたっては、社内外の意見を幅広く収集し、日本通運グループの「強み」「らしさ」を整理しました。社外有識者インタビューでは、AIや自動運転技術などを取り入れた物流システム構築で主導的役割を果たしてほしいなど、想像以上に大きな期待が寄せられていると分かりました。一方、全国から集まった社員によるワークショップでは、品質・サービスへの誇りや、高いコンプライアンス意識を持って日常業務にあたっていることが分かりました。こうして集めた「強み」「らしさ」を分かりやすく表現したのが、「We Find the Way」です。今後は、社内研修などを通じて企業メッセージの浸透を図ります。従業員一人ひとりが自分の業務における「We Find the Way」を意識し、新たな挑戦へのきっかけにしてもらえたらうれしいです。

企業メッセージに対する従業員の意見

- ・従業員のマインドの根本に、前向きな意識を与えてくれると思います。前向きな姿勢を常に意識していこう、という気持ちになりました。
- ・お客様から「どういう意味のメッセージなのか」と聞かれてすぐに答えられず、あとで言葉の意味を考え直し、自分の中に落とし込んで説明できるようになりました。
- ・当店で、各自が考える「We Find the Way」について従業員同士で話し合いました。背景の異なる従業員が共通のメッセージのもとで想いをつにし、日々の業務に邁進していくきっかけになったと思います。



ブランディング部会
重機建設事業部
井岡 梓

伊豆研修センターのリニューアル

これからも社会から求められ、信頼される存在であり続けるために、その拠り所である私たちの「誇り」の源泉でもある「安全・品質」の象徴的施設として、伊豆研修センターのリニューアルを実施します。

世界中の多様な社員へ、深く幅広く「安全・品質」を伝えられる場に

伊豆研修センターは、創立60周年の記念事業として開設されました。それから20年が経ち、より深く幅広く日本通運グループの「安全・品質」を伝えられる場に進化させるため、業務部、CSR部、財務部の共同プロジェクトとしてリニューアルを行うことになりました。リニューアル計画には、これまでの伊豆研修センターで発生していた問題点の解決策を盛り込みました。特に注力したのが、女性や外国人社員など、多様な宗教・文化・習慣を背景に持つ社員を受け入れられる設備にすること、太陽光発電をはじめとした環境配慮設備や、地震など大きな災害に備えた耐震構造を取り入れることです。更に「安全・品質」を具体的に学ぶため、美術品や引越、重量品輸送などの特殊な輸送技術に触れられる研修施設を新設します。担当部署の社員だけでなく、新社員研修や昇格時研修などでも活用し、多くの社員にプロフェッショナルな技術や意識に触れてもらうことで日本通運グループ全体の「安全・品質」の向上を図ります。



完成予想図

安全・品質部会
財務部
岩下 巧



伊豆研修センターリニューアル事業計画

【設備リニューアル内容】
研修棟、宿泊棟の建て替え。浴室棟、第二整備棟の新設
【環境配慮】
高断熱ガラス、間伐材内装、LED照明、非常用発電設備、太陽光発電
【工事スケジュール】
2017年10月～2021年11月

日本赤十字社様への移動採血車寄贈

物流を通じて社会を支えその発展とともに歩んできた責務・姿勢と、80周年を迎えられた感謝の意を込めて、移動採血車を寄贈しました。

ボランティア活動への支援を通して、社会に貢献を

日本通運グループは長年、本社やそのほかの事業所で献血に協力してきました。移動採血車を寄贈したのは、その活動を通じて移動採血車の需要が非常に高いと知ったためです。記念事業として社会貢献するにあたり、「本当に喜ばれるものを贈る、社会の役に立つことをする」点を重視していました。日本赤十字社様から直接話を伺い、採血車なら長期間利用していただけて社会の役に立つと思い、寄贈を提案しました。近年、少子高齢化の影響で献血協力者は減少しています。東京、愛知、大阪への移動採血車の寄贈で、少しでも社会に貢献できればと願っています。



寄贈した移動採血車

社会貢献部会
総務・労働部
北 隆司



日本赤十字社様の声

移動採血車は全国で日々運用していますが、高価なこともあり台数を増やすのは難しいのが実情でした。そんな中、3台もの移動採血車を寄贈いただけたことは非常にありがたく、心から感謝しています。多くの皆様に献血の機会を提供することは、大きな社会貢献の実現にほかなりません。これからも、献血に限らず多方面で協力しあい社会へ貢献していければと期待しています。

東京都赤十字血液センター 瀧川 正弘様